

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	179,423	流動負債	7,808,326
現金及び預金	13,440	短期借入金	6,058,000
未収金	13,310	電子記録債務	705,949
販売用不動産	37,806	一年内返済長期保証金	111,606
販売用未成不動産	10,330	一年内返済リース債務	610
短期貸付金	15,181	未払金	389,977
前払費用	72,254	未払費用	2,835
繰延税金資産	16,955	未払法人税等	18,045
その他流動資産	339	未払消費税等	152,647
貸倒引当金	▲ 193	預り金	11,173
		前受金	318,201
		賞与引当金	16,933
		その他流動負債	22,346
固定資産	11,678,640		
有形固定資産	11,478,807	固定負債	2,408,436
建物	8,642,703	長期預り保証金	333,764
建物付属設備	2,390,845	長期預り敷金	2,023,741
構築物	329,085	退職給付引当金	36,086
工具器具備品	50,692	役員退職慰労引当金	14,844
土地	64,900		
リース資産	580		
無形固定資産	106,565	負債合計	10,216,763
電話加入権	1,319		
水道施設利用権	3,314	【純資産の部】	
ソフトウェア	101,879	株主資本	1,641,300
商標権	52	資本金	360,000
投資その他の資産	93,268	資本剰余金	40,500
投資有価証券	11,000	資本準備金	40,500
出資金	21	利益剰余金	1,240,800
差入保証金	43,088	利益準備金	23,155
長期前払費用	10,989	その他利益剰余金	1,217,645
貸倒懸念債権	1,103	任意積立金	37,000
繰延税金資産	27,523	繰越利益剰余金	1,180,645
貸倒引当金	▲ 458		
		純資産合計	1,641,300
資産合計	11,858,064	負債・純資産合計	11,858,064

個別注記表

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び販売用未成不動産・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・7,460,300千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 64,637千円	短期金銭債務52,824千円
-----------------	----------------

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当等の影響によるものです。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立したことに、伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%及び32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2,667千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,667千円増加しております。

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・2,946円68銭

2. 1株当たり当期純利益・・・206円45銭

V. 当期純損益金額

当期純利益・・・114,994千円

VI. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。